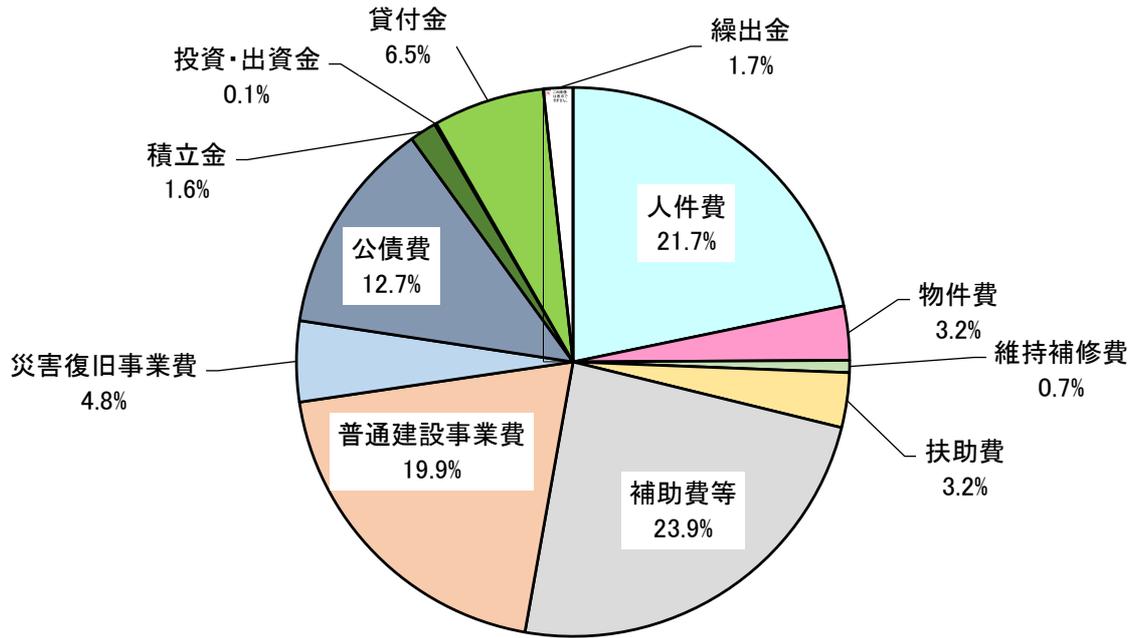


熊本県の性質別歳出決算（令和元年度）



解 説

【概要】

令和元年度の本県の投資的経費は1,964億円で、歳出総額の24.6%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,585億円、災害復旧事業費が379億円となった。

令和元年度の歳出全体は前年度比10.5%減少し、投資的経費も31.1%減少した。

なお、令和元年度の経常収支比率は前年度より0.6ポイント高い94.2%、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント低い8.5%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	令和元年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	令和元年度	毎年